

事業報告書

令和元年度
(第7期事業年度)

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

地方独立行政法人 徳島県鳴門病院

I 基本情報(法人・病院の概要)

1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4 組織図

別表のとおり

5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

7 役員の状況（令和元年5月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和元年 5月 1日 至 令和 3年 3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授兼 学園本部参事
理事	邊見 達彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	病院長
理事	堀内 宣昭	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事	阿川 昌仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 平成31年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日	公認会計士

8 常勤職員数（平成31年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	42人	265人	73人	39人	14人	433人

前年比増減無し。平均年齢40.08歳

9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院
 - 災害拠点病院
 - 臨床研修病院
 - 地域医療支援病院
 - 開放型病院
- 5) 診療科目：14診療科(平成31年4月1日現在)
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／
耳鼻咽喉科／眼科／産婦人科／泌尿器科／放射線科／麻酔科／
形成外科
- 6) 併設施設
 - 健康管理センター
 - 附属看護専門学校

10 理念

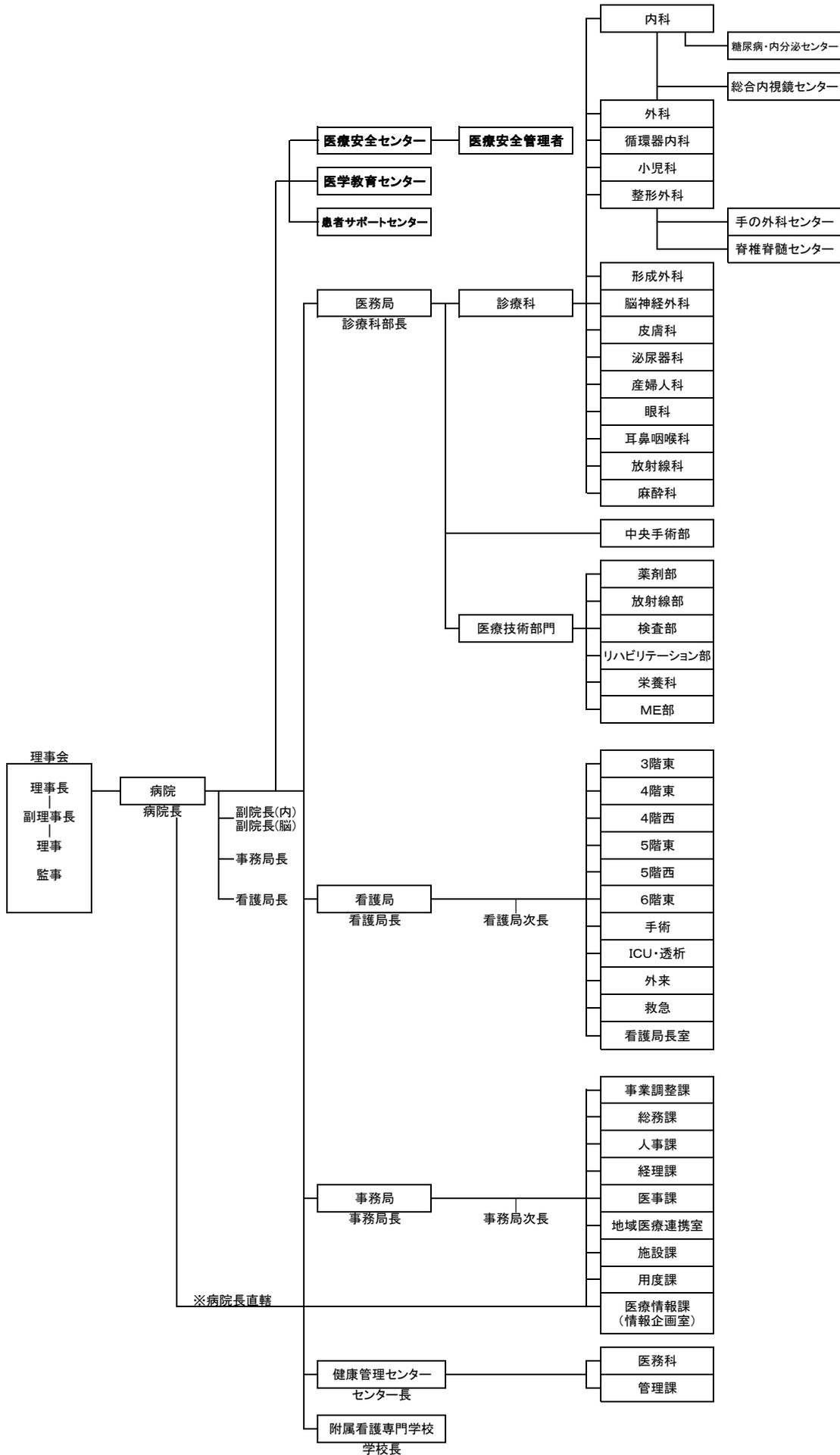
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和元年10月1日現在



II 当該事業年度における業務について

1 対象期間

平成31年4月1日から令和2年3月31日までの1年間

2 業務内容

1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 診療事業

① 良質かつ適切な医療の提供

- 入院では、新規入院患者5,876人を受け入れ、平均在院日数13.0日で、入院患者延数は75,995人となった。
- 外来患者延数は104,009人となった。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
入院患者延数	75,995人	76,784人	79,527人	78,368人
新規入院患者数	5,876人	5,902人	5,968人	6,119人
平均在院日数	13.0日	13.0日	13.3日	12.8日
手術件数	2,328件	2,199件	2,136件	2,160件

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来患者延数	104,009人	106,494人	109,681人	110,766人
新規外来患者数	13,176人	13,782人	13,593人	13,988人

- 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R元年度	H30年度	H29年度
クリティカルパス電子化数(累計)	23パス	16パス	1パス

② 患者の視点に立った医療の提供

- 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。
- 「患者サポートセンター」設置（R1.10.1）により、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
患者相談室 相談件数	20,887件	20,919件	17,990件	15,263件

③ 救急医療の強化

- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
地域救急要請受入率	89.6%	88.9%	91.3%	91.2%
救急患者受入数	6,555人	6,428人	6,470人	6,615人
救急搬送患者受入数	2,192人	2,208人	2,317人	2,421人

④ がん医療の充実

- ・ 平成31年3月に更新したりニアックを、7月より再稼働させることにより、放射線治療対応疾患の拡大に努めた。
- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保し、がん医療の充実に努めた。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導相談を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来化学療法延件数	1,314件	1,486件	1,265件	1,262件

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
放射線治療延件数	※1,314件	938件	1,521件	1,639件

※R元年度は機器更新のため、R1.7.23から稼働再開。

⑤ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、糖尿病教室を実施した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、糖尿病教室の運営や、治療薬、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く検討した。
- ・ 高齢化の進行などに対応し、平成29年9月から、午後透析治療を開始し、1日2回の透析治療を行った。

⑥ 産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
分娩数()内は無痛分娩数	222件(24件)	250件(32件)	227件(37件)	251件(41件)

- ・ 助産師の稼働者不足のなか助産師外来・母乳外来を維持し、令和元年9月より週2回（水曜日＋金曜日）で実施した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	251件	202件	155件	156件

- ・ 日曜日の小児救急体制を維持した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
小児救急患者受入数	229件	223件	294件	286件

⑦ 特徴を發揮した医療の推進

- ・ 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
手の外科手術件数	606件	600件	647件	609件
脊椎脊髄手術件数	498件	143件		

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
紹介率	76.7%	72.3%	71.2%	73.9%
逆紹介率	101.5%	99.6%	106.2%	95.6%

- ・ 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、地域関係機関と連携し、在宅復帰支援を進めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
在宅復帰支援人数	209人	226人	209人	213人

- ・ 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
高度医療機器共同利用数	879件	909件	867件	936件

- ・ 地元医師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。

② 地域住民の健康維持への貢献

- ・ 玄関フロアにボランティア（看護師）による「健康相談ブース」を設置し、健康相談、血圧測定などを実施した。
- ・ 広報誌「鳴門病院だより」に地域住民の健康に関する記事を掲載するほか、市民実践講座、一日まちの保健室、イベント時の健康相談所の開設等を行い、健康に対する啓発に努めた。

(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- ・ 医療機関BCP研修会に参加したほか、徳島赤十字病院の災害訓練を視察した。

② 他地域における医療救護への協力

- ・ 日本DMAT養成研修を業務調整員として事務員1名が受講し、隊員登録行った。
- ・ ウチノ海総合公園で行われた「鳴門市総合防災訓練」に当院DMATチーム及び看護専門学校学生等が参加した。
- ・ 新型インフルエンザの県内感染期を想定し、対応訓練を実施した。
- ・ 徳島県東部Ⅱ圏域災害医療合同訓練に参加した。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
医師の医学会等参加件数	126件	118件	139件	139件

- ・ 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
初期臨床研修医数（基幹型）	3名	7名	9名	9名

② 医療従事者の確保・養成

- ・ 「医学教育センター」設置（R1.10.1）により、各職種の研修会参加状況や資格取得状況等を把握し、研修会参加や有益な資格取得を促進した。

- ・ 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

・ 主な資格・認定取得等

[看護師]	認定看護管理者研修修了(ファーストレベル教育課程)	3名
	看護管理研修会修了	1名
	医療安全管理者養成研修修了	1名
	退院支援ナース養成研修修了	1名
	認知症対応力向上研修修了	1名
	看護必要度データを活用した看護管理及び認知症患者等への入退院支援マネジメント力の向上研修修了	3名

③ 看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は8年連続で100%となった。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%
生徒数（5月1日現在）	114名	106名	102名	116名
3年生	34名	35名	25名	40名
2年生	40名	34名	42名	36名
1年生	40名	37名	35名	40名

2) 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

① 効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。

② 事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③ 人事評価システムの構築

- ・ 県に準じた自己申告書の提出と人事ヒアリングを事務職員、医療技術職員及び看護職員の基幹職員に実施した。

④ 資格職を支援する職員の充実

- ・ 月1回のクラークミーティング時に勉強会を開催し、クラークの知識向上に努めた。

(2) 業務運営方法

① 県立病院との連携

- ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
共同購入医薬品目割合	88.1%	93.7%	79.9%	79.4%

② 収入の確保

- ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
入院収益	4,544,849 千円	4,442,331 千円	4,448,021 千円	4,393,211 千円
入院患者延数	75,995人	76,784人	79,527人	78,368人
新規入院患者数	5,876人	5,902人	5,968人	6,119人
平均在院日数	13.0日	13.0日	13.3日	12.8日
病床利用率	74.4%	75.4%	78.1%	77.0%
入院診療単価	59,805円	57,855円	55,931円	56,059円

[外来収益]

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
外来収益	1,529,926 千円	1,511,819 千円	1,505,224 千円	1,421,073 千円
外来患者延数	104,009人	106,494人	109,681人	110,766人
外来診療単価	14,710円	14,188円	13,717円	12,815円

③ 費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	R元年度	H30年度	H29年度	H28年度
後発医薬品使用量割合	92.0%	89.1%	84.6%	84.0%

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

1) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,386,798,639	固定負債	3,535,322,352
有形固定資産	2,382,361,087	長期借入金	774,500,000
無形固定資産	4,300,982	引当金	2,711,328,294
投資その他資産	136,570	長期リース債務	47,048,788
流動資産	3,755,069,722	その他	2,445,270
現金及び預金	2,456,437,865	流動負債	1,623,141,026
医業未収金	1,053,571,605	医業未払金	244,552,578
棚卸資産	92,367,934	未払金	983,982,388
その他	152,692,318	短期リース債務	45,225,979
		引当金	181,377,485
		その他	168,002,596
		負債合計	5,158,463,378
		純資産の部	金額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	0
		繰越欠損金	△ 385,845,017
		純資産合計	983,404,983
資産合計	6,141,868,361	負債純資産合計	6,141,868,361

2) 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
経常収益(A)	6,913,733,926
営業収益	6,764,165,821
医業収益	6,632,620,583
その他	131,545,238
営業外収益	149,568,105
経常費用(B)	7,108,302,530
営業費用	7,106,791,235
医業費用	7,095,152,808
一般管理費	11,638,427
営業外費用	1,511,295
臨時損益(C)	40,570
当期純利益(A-B+C)	△ 194,528,034

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 14,317,432
材料の購入による支出	△ 1,547,133,250
人件費支出	△ 4,149,659,999
その他業務支出	△ 1,188,812,796
医業収入	6,612,981,777
運営負担金収入	54,000
補助金等収入	158,183,674
その他業務収入	100,448,723
利息の受取額	382,874
利息の受払額	△ 762,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 524,913,107
有形固定資産の取得による支出	△ 520,779,107
無形固定資産の取得による支出	△ 1,134,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	374,534,107
長期借入れによる収入	437,000,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 62,465,893
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△ 164,696,432
V 資金期首残高 (E)	2,621,134,297
VI 資金期末残高 (F=D+E)	2,456,437,865

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	373,436,726
損益計算書上の費用	7,109,408,825
(控除)自己収益等	△ 6,735,972,099
II 引当外退職給付増加見積額	△ 497,509
III 機会費用	108,462
IV 行政サービス実施コスト	373,047,679

2 財務諸表の科目

1) 貸借対照表

流動資産

現金及び預金: 現金、預金

医業未収金: 医業収益に対する未収金

棚卸資産: 医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定資産

有形固定資産: 土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産: ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産: 長期貸付金(奨学金貸与)など

流動負債

医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

固定負債

長期借入金: 財政融資資金

引当金(退職給付引当金): 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

長期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

純資産

資本金: 県による出資金

利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

2) 損益計算書

医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

医業外収益: 上記(入院診療、外来診療等)以外にかかる収益

医業費用: 医業(入院診療、外来診療等)に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

医業外費用: 医業(入院診療、外来診療等)以外に要する費用

一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

臨時損益

臨時利益: 医療賠償責任保険金など

臨時損失: 固定資産の除去損、医療賠償など

3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

引当外退職給付増加見積額

地方公共団体からの出向職員にかかる退職給付の増加見積額

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

1) 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの
経年比較・分析

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、6,914百万円と、前年度と比較して81百万円増(1.2%増)となっています。
これは、前年度と比較して医業収益119百万円増(1.8%増)となったことが主な要因です。

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、7,108百万円と、前年度と比較して148百万円増(2.1%増)となっています。
これは、前年度と比較して材料費89百万円増(6.1%増)、経費35百万円増(3.3%増)となったことが
主な要因です。

(当期総損益)

令和元年度の当期総損益は、△195百万円と、前年度と比較して67百万円減(52.0%減)となっていま
す。

これは、前年度と比較して、経常損失が67百万円増(前年度は△128百万円の経常損失)となったこと
が主な要因です。

(資産)

令和元年度末現在の資産合計は、6,142百万円と、前年度と比較して130百万円増(2.2%増)となっ
ています。

これは、前年度と比較して固定資産271百万円増(12.8%増)、現金及び預金165百万円減(6.3%減)
となったことが主な要因です。

(負債)

令和元年度末現在の負債合計は、5,158百万円と、前年度と比較して324百万円増(6.7%増)となっ
ています。

これは、前年度と比較して未払金などの流動負債が132百万円増(8.9%増)となったことが主な要因で
す。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、14百万円の支出となり、前年度と比較して136百
万円減(111.7%減)となっています。

これは、前年度と比較してその他業務支出123百万円増(11.6%増)、材料の購入による支出77百万
円増(5.2%増)となったことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、525百万円の支出となり、前年度と比較して404百
万円減(335.0%減)となっています。

これは、前年度と比較して固定資産の取得による支出402百万円増が主な要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、375百万円の収入となり、前年度と比較して43百
万円増(12.9%増)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入437百万円、リース債務による支出42百万円減が
主な要因となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
経常収益	6,913,633,926	6,832,383,336	6,847,463,696	6,618,209,862
経常費用	7,108,302,530	6,960,371,273	6,912,220,513	6,658,679,777
当期総利益【又は(△)損失】	△ 194,568,604	△ 128,008,016	△ 65,084,685	△ 40,395,263
資産	6,141,868,361	6,011,983,830	5,438,326,747	5,288,935,593
負債	5,158,463,378	4,834,050,813	4,132,385,714	4,108,860,189
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	△ 385,845,017	△ 191,316,983	△ 63,308,967	△ 10,615,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,317,432	121,984,698	220,832,028	133,995,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 524,913,107	△ 120,666,792	△ 81,206,359	△ 150,279,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	374,534,107	331,659,221	△ 102,850,065	△ 105,390,715
資金期末残高	2,456,437,865	2,621,134,297	2,288,157,170	2,251,381,566

2)セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は△195百万円と、前年度比67百万円減(前年度は△128百万円の事業損益)となっています。これは、前年度と比較して病院事業損益が71百万円減(58.4%減)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病院	△ 192,786,706	△ 121,707,110	△ 53,041,700	△ 40,469,915
訪問看護	0	△ 6,961,778	△ 7,238,679	△ 2,976,748
看護学校	△ 1,781,898	680,951	△ 4,476,438	6,668,404
合 計	△ 194,568,604	△ 127,987,937	△ 64,756,817	△ 36,778,259

3)セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は6,142百万円と、前年度比130百万円増(2.2%増)となっています。これは病院事業の資産が前年度比111百万円増(1.9%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
病院	5,895,765,483	5,785,222,811	5,209,135,477	5,288,935,593
訪問看護	0	1,951,606	4,631,606	3,869,582
看護学校	247,958,052	247,318,365	242,042,884	241,951,968
事業間仕訳	△ 1,855,174	△ 22,508,952	△ 17,483,220	△ 8,645,593
合 計	6,141,868,361	6,011,983,830	5,438,326,747	5,526,111,550

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

4)行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

令和元年度の行政サービス実施コストは373百万円と、前年度と比較して30百万円増(8.7%増)となっています。これは、業務費用が30百万円増(8.9%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
業務費用	373,436,726	343,035,829	298,677,140	246,592,376
うち損益計算書上の費用	7,109,408,825	6,960,704,261	6,912,898,311	6,721,397,866
うち自己収益	△ 6,735,972,099	△ 6,617,668,432	△ 6,614,221,171	△ 6,474,805,490
引当外退職給付増加見積額	△ 497,509	223,280	△ 1,964,980	613,827
機会費用	108,462	0	932,777	1,453,397
行政サービス実施コスト	373,047,679	343,259,109	297,644,937	248,659,600

2 重要な施設等の整備等の状況

令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円
平成30年度	医療用器械備品	ナースコールシステム一式	73,980,000円